

## 基調講演

### 演題「未来からのシナリオ - 道州制の行方 - 」

講師 川勝 平太 国際日本文化研究センター教授

今日は道州制をテーマに、このあと昇先生を中心に専門家による本格的な議論がありますので、その露払いをさせていただきます。

さて、今、神田知事からお話がありましたように、道州制とは中央政府と地方政府の在り方を変えるものです。地方政府には、都道府県と市町村とがありますが、道州制は基本的には都道府県制をどう変えるかが柱のテーマです。

まず、都道府県は何のために作られたのかを踏まえておかねばなりません。江戸時代は、国は300ほど、260の藩と旗本領がございましたが、これを廃止した後にでてきたもので、まず藩主が藩籍奉還をし、土地と人民を天皇陛下にお返し、ついで、藩を廃止して県を置く「廃藩置県」、これが明治4年（1871年）ですから、今から135年前のことです。

廃藩置県は何のためであったのか。藩がしていた仕事は、今日の省名でいえば、国交省、農水省、文科省、環境省、経済産業省、総務省、財務省などの仕事です。それを廃止して、中央政府にいったんすべての権限、財源、さらに人材を集め、中央政府の施策を地方レベルで実行するために府県を設置しました。当初は2府302県でしたが、それが20年もしないうちに、今の47の単位に整理・統合されました。知事は中央政府の任命で、戦後は民主主義で民選になりましたが、知事の主な仕事は中央政府に陳情に行き、地方に仕事を下ろしてくるというものでした。

しからは、日本は中央集権体制を何の目的で作ったのか。目的は明確です。日本の国力を欧米並みにすることです。その目的を遂行するには、江戸時代のような地域分権では、国力が分散して、中国のように国が欧米列強に蹂躪されたり、インドのように植民地になりかねない。1840年のアヘン戦争で中国が敗退したニュースはいち早く日本に伝わっており、幕末から指導者は国家的な危機意識を共有しており、日本がそのような事態にならないように、中央集権にして、国力を東京に集中して欧米に匹敵する国づくりを目標にしました。

さて、その目標は達成されたのでしょうか。私は、達成されたと思います。欧米諸国に匹敵する、当時の言葉で言うと「万国に対峙する一等国」という目標を立てたのですが、いかがでしょう。会場には「達成された」「そのとおり」とうなずかれています。うなずかれています。

戦前期に日本が目標にしたのは、イギリスです。イギリスは、19世紀後半から、世界の七つの海を支配し、制海権を持ち、海運ではイギリス船が圧倒的なシェアを占め、植民地を入れると世界の人口の4分の1、世界の陸地の4分の1を支配する大英帝国を作りあげていました。大英帝国こそ、大日本帝国のモデルでした。日本は、日英同盟でイギリスに一目を置かれるまでになりましたが、その原点には幕末の薩英戦争と馬関戦争で薩摩と長州がイギリスの軍事力の前に屈した敗北経験があり、イギリスなみの軍事力をつけねばならないという強い思いがあったわけです。

戦前の国力は、日本だけでなく、国際社会の通念として軍事力がものをいう時代でした。日本は坂の上の雲を目指し、日露戦争に勝ち、第一次大戦も日英同盟のよしみでイギリスに味方し、敗戦国ドイツの南洋諸島の統治を国際連盟から委任されて実質的に植民地にし、大日本帝国としての構えを世界に見せていきました。先の大戦では、イギリスとの戦争では、香港、シンガポールをとり、マレー半島も攻略してインドにまで進軍せんとして、イギリスはたじたじになりました。負けを重ねたイギリスは、インド人の心をつなぎとめるためにインドの独立を約束するところまで、追い詰められました。軍事力ではイギリスに追いついたと言えます。戦争の功罪を論じているのではなく、明治維新で立てたイギリスなみの軍事力という目標は達成したのです。

しかし、我々はアメリカには完敗しました。アメリカに負けた理由は、進駐軍が日本に足を踏み入れるや、一目瞭然でした。竹やりや大和精神で勝てるものではなく、日本人はアメリカの物量に負けたことを思い知りました。

したがって、戦後日本の目標は、アメリカの経済力です。

アメリカの経済力に追いつくために、日本は1960年代初めから、資本主義であるにもかかわらず日本の税金を効率的・集中的に投入するために、第1次国土計画、第2次国土計画、第3次国土計画をそれぞれ1962年、69年、77年に策定し、京浜、中京、阪神から北九州に至るまで工業ベルト地帯を作り、軽工業、重化学工業、自動車工業、関連産業と産業の幅を重層的に高め、それぞれの分野でアメリカを抜いていきました。その軌跡を、戦後50年の歴史に見ることができます。

私は1948年の生まれですが、すでに20歳のころにはアメリカに軽工業で追いつき、繊維製品で日米貿易摩擦が起こっていました。70年代はオイルショックの中、日本の節約技術が功を奏してアメリカの造船業や鉄工業を抜き去り、80年には愛知県が中心の自動車工業で自動車のその年の生産台数がアメリカのそれを上回る1000万台になりました。日本は敗戦時には自動車が11万台しか

なかったのが、今は 8000 万台です。800 倍です。その過程でアメリカの花形産業と肩をならべたのです。家電製品もアメリカ市場を席卷し、アメリカ人の生活に日本製品があふれ、アメリカに残された産業は軍需産業とマネーゲームしかなくなるとさえいえます。冷戦後に軍縮となり、軍事部門の柱をなす情報技術を民生用に開放しましたので、情報産業では一時アメリカに差をつけられました。それを除けば、あとはマネーゲームしかなくなりました。抜いたとか、抜かれたというのは子供のかけっこのような話で恐縮ですが、とにかく日本は自他ともに認める経済大国となり、アメリカは日本を対等のパートナーとみなすまでになったと思います。

では、いつ日本はアメリカに追いついたのか、特定の年を挙げておきたいと思います。これは難しいですが、私は 1985 年という年を挙げてみたい。1985 年は、プロ野球で当時いちばん弱かった阪神が巨人を破り、リーグ優勝をし、さらに日本シリーズで優勝をした年です。弱い者が強い者に勝てることを実感したときです。それはさておき、そういうことで覚えていただくと覚えやすい。あるいはゴルバチョフさんが登場した年、ソ連が自壊を始める年です。

その 1985 年、当時の先進 5 개국 ( G 5 ) の首脳が、当時はまだ冷戦時代でしたが、西側の拠点ニューヨークのプラザホテルに集まり、アメリカが日本にひざを屈しました。ドルを安くし、円を強く上げてほしいと、アメリカが日本に頼みました。竹下蔵相はイエスと答えられた。そのあと円高不況が日本を襲ったわけです。今は 1 円、2 円の為替変動で一喜一憂していますが、当時は 1 ドル 240 円でした。それが 2 年たつと 120 円になります。240 円の日本製品をアメリカ人は 1 ドルで買えたのが、2 年たつと 2 ドル出さなければ買えなくなった。それから数年すると 80 円になって、今度は 3 ドル出さなければ日本の 240 円の品物が買えなくなったわけです。要するに、日本の品物がすべからく 2 倍、3 倍になったということです。日本製品には、質でも価格でも、アメリカ製品は太刀打ちできない。そこで、為替相場場で操作することで、日本製品がアメリカに入ってこないようにアメリカが日本に嘆願したということです。私は、そのときに戦後日本の大目標が達成されたといえますか、明治維新以来の欧米へのキャッチアップ過程の分水嶺を超えたのだと思います。

分水嶺を超えたということは、日本を取り巻く国際環境が劇的に変わったということです。どう変わったのかというと、日本円が高い。したがって製品が高くて売れなくなる。したがって安い労働力を求めて近隣のアジア地域に日本の技術を輸出し、資本を投下し、人材を派遣して、周りのアジア地域の経済を日本化する、ジャパナイゼーションしていくわけです。そういうことが当時 NIES

(新興経済群)といわれた韓国、香港、シンガポール、台湾で起こりました。

そうすると、彼らは日本と同じような製品を作ってアメリカに輸出します。アメリカはそれに困って、NIES諸国の通貨切り上げを要求しました。するとNIES諸国は東南アジア諸地域に、日本と同じように自分たちの技術・資本・人材を輸出した。そうすると東南アジア諸地域の経済が高度化しました。つまり、日本を先頭にして、あたかも雁が空を飛ぶときの雁行形態で、日本を先頭にしてNIES、ASEAN(東南アジア諸国連合)が追いかける。その最後に中国がいるという具合に、東アジア地域が重層的に日本を追跡し始めました。東アジアは世界でもっとも成長力をもつ地域になり、アジア域内で日本の技術・資本・人材が活用され、互いに交易することになりますから、今や日本の海外貿易において、アジアとの貿易が5割を超え、6割にならんとしています。アメリカとの貿易はもう2割でしかありません。現在の日本にとっていちばん重要な外国は近隣のアジア地域です。東北アジア(日・韓・中)と東南アジア(ASEAN 東南アジア諸国連合)を合わせた「東アジア」が日本にとって欧米以上に重要になってきました。

そうなると、日本の課題は、欧米へのキャッチアップではなく、「アジア地域間の競争と協調」です。日本はアジアの東端に位置していますから、日本海側がアジアに近接する窓口として大事になってきます。これまで、日本海側は「裏日本」と呼ばれてきましたが、日本海側でアジアとの間の物流が展開しているのですから、太平洋側と日本海側を結ばなければなりません。もはや東京だけでなく、各地域がアジアとの競争に直面しています。プラザ合意の後、しばらくはお祭り騒ぎでいわゆる平成バブルで浮かれ騒ぎましたが、そうした中で、中央政府の役割が問い直され、地方分権一括法が制定され、特に1995年の阪神淡路大震災が大きなきっかけになって、自分たちのことは自分たちで守らなければいけないという地域自立の機運が高まってきました。

阪神淡路大震災のとき、政府は社会党の村山政権でした。あの人は、それまで社会党が掲げていた公約を全部破棄して自民党側に変わられた。有能であったのか無能であったのかよく分かりませんが、ともかく阪神淡路大震災のときに手をこまねいて何もできなかった。そういう形で自らの力を示された、あるいは力のないことを示されたことで、自分たちのことは自分たちでということ、あの震災のときには住民が互いに助け合ったわけです。そのときに、私は日本の市民力といいますか、地域力の主体である住民の力が、世界に示されたと思います。

市民はみずからの力を世界に示そうと思ってやったものではありません。市民

が乱暴狼藉を行わない。その数年前のロサンゼルスの大震災や、この間のカトリナのハリケーンのときには、3日過ぎれば住民が住民に対して銃を向けざるをえないような事態になったのと比べて、日本の住民は相手の不幸に付け込んで店のものを奪うようなことをしない。皆が助け合う。それは、ナホトカの重油流出や今回の中越大地震などでもそうでしたが、同じような助け合いが起こり、日本人が相互扶助に目覚めた、いわば禍を転じて福となすという意味において、大震災で亡くなられた6000人の方々は日本人を覚醒させたと言えます。

そうした中で、気がつけば中央政府は数百兆円の赤字を国民に負い、地方政府も百数十兆円の赤字を負っている。それがどんどん膨らんで両者を合わせると1000兆円にもならんとする体たらく。中央政府は、いちばん手のつけやすい市町村の合併を促して財政再建をはかることにした。3232あった市町村が今は1800あまりになった。これはさらに少なくなり、市町村でやっていた仕事のうちのかなりの部分を、NPOや町や村の自治会でやっていくことが、日本人にはできるということです。

さて、問題は都道府県です。今、三位一体改革ですが、三位一体改革の前提にある考え方、すなわち地方にできることは地方に任せ、民間にできることは民間に任せるという考え方は、明治維新の時からありました。まず官が模範を示し、うまくいけばそれを民に払い下げる、それは、ずっとやってきたわけです。それは今日でも日本の近代化の柱を成すものですが、それはそれとして、地方にできることを地方に委ねるという小泉「構造改革」に対して、2001年春に小泉政権が誕生したとき、ほぼすべての人たち、8割、9割の人たちが賛成をした。これが99パーセント賛成となれば金正日の独裁世界で、民主主義ではありえません。8割、9割の人が構造改革をやってくださいと言ったというのは、国民総体の意思です。そうした中で地域分権、地方分権が、日本の大きな潮流になったと思います。

それからもう一つは、昭和天皇の崩御です。関係がないように思われるかもしれませんが、1985(昭和60)年にプラザ合意の3年後の88年に昭和天皇が倒れ、89年初めにお隠れになりました。私は、あのとき、大変興味深い事象をかいま見た思いがしています。一年の喪が明けた1990年、日本の衆・参両院の議員が、首都機能を移す国会決議をなさった。翌年、議員立法で法律が設けられて国会等移転調査会が発足し、99年12月に、新首都の最良の候補地として、東美濃ではなくて申し訳ありませんが、那須野が原を第一候補とする最終報告書をまとめました。水はどうか、景観はどうか、地震はどうか、土地の取得の容易性はどうか等々を全部点数化し、最高得点を取ったのが那須野が原です。あ

とは国会でそれを決めればいいだけになったのですが、那須野が原は、自分の選挙区から遠いとか近いとかという極めてレベルの低い話になり、「決められません」ということを3年間かけて決めて、今は宙ぶらりんになっております。

ただ、私が申し上げたいのは、場所を変えるという発想です。そういう観点で日本の歴史をご覧になりますと、奈良、平安、鎌倉、室町、江戸時代というふうに、小学校6年生になると日本の歴史を教わります。奈良時代というのは大仏さんがあった。平安京というのは794年に桓武天皇が都を開かれた。1192年に鎌倉に幕府ができた。南北朝の内乱のあと、室町幕府が京都にできた。1603年に江戸幕府が武蔵野に開かれたなどと習うのです。これは何でもないことのように、時代名が地名でなされていることにお気づきください。お隣の中国、あるいは韓国、あるいは、今、百九十数か国が国連に加盟しておりますが、どの国の歴史を見ても、地名で時代区分をしている国はありません。日本は時代が変わるときに場所を変えてきた唯一の国であることに気づかされるのです。

愛知県出身のわが日文研の創設者である梅原猛先生流に言えば、「土地の霊が、もうええと言うた、それを日本の代表の議員に言わしめた」と言われるのではないかと思います。日本人が必要としたものや欲しいと思ったものは全部東京に入れ込んだ、もう東京の役割は終わった。「さあ出ていきなさい」と、土地の神様が日本の議員をして言わしめたのではないか。それは冗談ですが、仮に日本が道州制になったときに、首都は東京のままかということは一考に値します。もちろん道州のそれぞれの州都がどこになるかという話も必ず出てきます。このあたりから、少し荒唐無稽になってきますが、「未来からのシナリオ」という本題になっていくわけです。

それは、こういうことです。安倍首相が「美しい国」づくりを掲げました。『美しい国へ』(文春新書)という安倍氏の本をご覧になりましたか? 祖父に当たる岸信介氏とのかかわりから説き起こされ、軍事力、経済力のしっかりとした、民主党の小沢一郎さん流に言えば「普通の国」になることが論じられています。「美しい国」については、最後のあたりに、日本は美しい四季を持つ自然を持っている、そして長い伝統と独自の文化を持った国であり、そういう国を誇りに思う。美しい国づくりをしていきたいと書かれている。所信表明演説でも「美しい国づくり内閣」と堂々と言われた。これは従来の国づくりの基本方針と明確に違います。明治維新以降、日本は形容詞で「美しい」に匹敵する言葉でいうならば、軍事力をつける、経済力をつける、富国強兵、つまり「強い」国になることを目的にしてきました。それを「美しい国」と変えたわけです。

明治以前は武士の時代で、サムライの一分が立たなければ腹を切る、礼儀作

法・マナーを心得、廉恥心が高く、人間として正しい行動をすることをもって、人としての生き方、あるいは国づくりの基調にしていました。形容詞でいえば「正しい」、「礼儀正しい国」づくりをしていました。戦国時代の暴力沙汰をいかに収めるかという大目標があり、そのために徳を積んで、正しい人間になる。そのために四書の『大学』『中庸』『論語』『孟子』を諳んじ、武士は勉強しました。いわば、心正しい人間になるということが江戸日本の国づくりの基礎にあって、その基礎に儒学があった。それが明治に入り、経済力、軍事力をつけねばならない、そのためには実学が要る。従来の国学や漢学はもうよろしい。「実学」といわれた舶来の学問を学ばねばならない。工学だ、経済学だ、法律だ、医学だと、福沢諭吉さんが『学問のすすめ』で言われました。強い国になることが目標になったわけです。

このように、「正しい国」から「強い国」、「強い国」から「美しい国」へというふうには、これを着地点として注目すれば、未来のシナリオが描けます。未来の日本がどのように見えるか。先ほど、日本はアジア地域から競争を迫られていると言いましたが、それは、日本の国づくりがもはや日本の国だけのためというわけにはいなくなっているということです。これは大きな変化です。つまり、日本の国づくりは、これまで日本人が、日本のために、日本人の手でやってきたのですが、これからは、それを韓国がまね、東南アジア諸地域がまねます。日本が10年でやるならこちらは3年でやってみせようという外国が周りにある。留学生も10万人以上来ています。日本の国土計画はそのまま翻訳され、彼らはそれを参照してそれぞれの国の国づくりをしているのです。

過去二千年の日本は、いつも外国を学ぶ国でしたけれども、ついに学ばれる国になりました。好むと好まざるとにかかわらず、そうなのです。そうした中での国づくりとして「美しい国」が出てきました。これはなかなかいい。強い国になると相手は怖がる。しかし、美しい国ということになれば、アジア諸地域の尊敬を集めこそすれ、軽蔑されることはありません。それを具体的にどう描くかが求められています。それと道州制とのかかわりはどうかということです。

さて、今年の2月に第28次地方制度調査会が中間報告をまとめました。それは新聞でも報道されました。それによると、日本を9～13ぐらいの地域に分ければよろしいということです。少し注意して見ると、国の出先機関に応じて都道府県を広域的にまとめればよろしいという議論です。北海道、沖縄を除いて、東北、関東、北陸、中部東海、近畿、中国、四国、九州、これで8ブロックです。それに沖縄と北海道を入れると10ブロック。東北を二つに分ければ11に

なります。九州を二つに分ければ 13 になりますが、基本的に国の権限、財源を下ろしていく単位として、国は出先機関が管轄している地域単位を提示しています。したがって、これからの道州制の議論は、こういう議論で 5 年、10 年ぐらい進むと思います。しかし、それは国の出先機関の所轄範囲を基準に考えられている地域単位であり、あまりきちんとした哲学に立っているとは思えないということでもあります。

しからは、どういう観点に立って日本の地域単位を考えればよいか。一つには、太平洋側と日本海側は一体的に見るような地域単位でなければならない。それからもう一つは、どの地域単位もそれなりに自立する、活力のある広域圏でなければならない。東京におんぶにだっこするような地域単位では、結果的には東京ないし関東圏中心になります。

北陸というのは今、新潟を除いて富山、石川、福井で仲がよろしいわけですが、北陸三県で 13 兆円ぐらいしかありません。東京だけで 80 数兆円あります。そういう北陸で地域単位としてまとまっても、格差が大きすぎます。四国ブロックでまとまったとして、四国ブロックには国交省の地方整備局が高松に置かれていますが、15 兆円しかありません。一方、関東ブロックは 180 兆円です。中国ブロックは 30 兆円。そうすると、東京とほかの道府県との格差は、今のままの地方制度調査会が言っているようなものにしたがっても、なくなりません。ですから、これはやがてもう一度リシャッフルされて、新しい地域単位が出てくると思います。

私は、30 年くらいの単位で見るのがよいと考えます。なぜ 30 年か。皆様方のお子様而立派な大人になるころが 30 年です。ちょうど皆様方もお隠れになるころでしょうか（笑）。日本は 1858 年に通商条約を結んで、59 年に安政の大獄が起こった。そして、尊皇派かあるいは左幕派かでまとめて、それから 10 年も経たないうちに明治維新で幕府が滅びると誰が思ったでしょう。それから 20 年後、つまり開港から 30 年後に、この日本が 47 の府県に分かれて中央集権になっていると誰が思ったでしょう。30 年で本当に変わります。

そういうこともございますが、どう分けたらよいかといえますと、やはり自立できるだけの地域単位でなければならない。現在の国力は、世界共通に GDP で見るのが適当です。GDP は功罪併せ持っているわけですが、差し当たって経済力をきちんと持たなければ、地域として自立できません。経済力の地域単位の基準として何を見たらいいか。やはり東京です。東京に匹敵する地域単位を持っていないと具合が悪いのではないのでしょうか。もう一つは、国際競争力です。国際競争力という場合、日本は何といっても先進国ですから、先進国並みの地域単位であるのが望ましい。

その場合、先進国とはどういう国か。GDPで上から高い順というわけではありません。中国は180~200兆円ぐらいあります。しかし、内陸に行けばまだ洞窟の中に住んでいる人もいます。そういうところではなく、いわば日本国憲法にあるように、文化的で健康的な生活を権利として持ち、義務として国家がそれを保障することが行われている国が先進国です。そうなると、非西洋圏では日本だけです。欧米ではアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、カナダの6か国。この6か国のうち、いちばんGDPが高いのはアメリカで、いちばん小さいのはその北にあるカナダです。カナダと東京との経済力はちょうど並ぶわけです。

東京が80~90兆円。日本のGDPは500兆円です。500兆円というのは、アメリカと比べれば2分の1ですけれども、カナダと比べれば6倍です。フランスのGDPの3倍、イギリスのその3倍。日本はイギリス3か国分、カナダ6か国分の国力を持っているわけです。それにもかかわらず、中央の東京に対して地方は弱いという劣等感をもっています。しかし、地方をまとめれば、東京に匹敵するだけではなく、カナダに匹敵します。

だから、東京を特別圏にして除くということになれば、東京と東京以外の関東平野でちょうど半々です。東京90兆円、そして関東平野90兆円で180兆円。北海道・東北で70兆円ほど、こちらの中部圏で90兆円、近畿圏で85兆円、中国・四国・九州で85兆円。こうして、北海道・東北で一つ、東京で一つ、東京以外の関東平野で一つ、北陸も入る中部圏で一つ、近畿で一つ、残りの中国・四国・九州で一つ。これでカナダ六つ分です。

こう考えたときに、今の三位一体の改革における議論の立脚点の狭さに気づかされるはずですよ。どこが問題点であったのか。国から仕事だけを押しつけられたと神田知事はおっしゃった。金が来ないではないかと。だけど、それだけですか。補助金と地方交付税と税源の問題で三位とおっしゃった。けどもう一つあります。なぜ中央政府が怒るのか。中央で人が働いています。愛知県の出身のかたもかなりいらっしゃるでしょう。北は北海道から南は沖縄に至るまで、すべての地域の出身者が中央で働いている。しかも、エリート意識も使命感も持っている。明治以来、日本の国のシンクタンクとして最高のもの、政策機関としても最高のものをもち、国家経営の仕事を担当している人がいる。どうして人材のことを考えないのか。権限と財源だけよこせというのは、「おまえの仕事と金だけをよこせ」ということです。「おまえは要らん」と言っているに等しい。本当の三位一体というのは、権限と財源と人材なのです。ですから、国と地方の共同関係というのは極めて重要なことだと思います。

今、北海道を道州制のモデルにしようということで、北海道開発庁の 6000 人のクビを切ることにした。北海道庁と北海道開発庁は、一方は地方の機関でもう一方は国の出先機関です。どちらが優秀かということはどうして考えないのか。どうして一方だけクビを切るのか。何か私は国の味方をしているようですね、そうではありません。私はもともと早稲田なものですから、在野精神でアンチ官僚なのですが、日本の国全体の公益を考え、権限と財源と人材の三つを一体として考えないといけない、という立場です。国の経営能力を持っている人たちを地方に下ろす。都道府県の人材、権限、財源で市町村に下ろせるものは下ろしていく。市町村のうち、町の住民の人たちに下ろせるものを下ろしていく。そういう流れの中で考えれば、国の財源、権限を人材とともに下ろしていくことも合わせて考えねばならないと思います。たとえば愛知県庁の職員さんだけ先進国並みの国家経営ができるかどうかということ、やはり中央政府に蓄積されてきたノウハウを活用せざるをえません。三位一体改革も、権限・財源・人材（ヒト・カネ・モノ）の三者を考えねばならないと思うのであります。そうすれば、先ほど言いましたカナダ規模の単位であれば、先進国並みですから、そのような地域単位に国の経営のノウハウを下ろしていくことができるでしょう。これが先ほど言いました基準からでてくる地域単位です。

もう一つ、先ほどの知事の話を受けて言えば、「自然の叡智を学ぶ」ということです。1850 年代初めの世界最初のロンドン万博では自然をコントロールする技術を世界に誇ったのですが、愛知万博では、むしろ自然から学びながら、自然を修復することもできる、新しい技術、いわば自然を破壊する技術ではなく、自然から学んで自然を修復、回復することのできる技術、あるいは自然と調和した技術を提示し、技術哲学を変えたのが、愛知万博でした。その自然から見ると、日本はどのように見えるかということです。

日本の景観から日本の地域単位を見たらどのように見えるか。そうすると、すぐに見えてくるものがあります。ここは濃尾平野ですが、濃尾平野よりも関東平野は数倍も大きい。関東平野は日本で最大の平野です。半径 100 キロ。そうすると、関東は平野という文化的景観を持っている。そこには高いビルが似合います。平野には高いビルが似合いますが、山の中に高いビルを建てると山と競合してどちらもが否定し合うことになりませんが、平野には高いビルが似合います。関東は平野という景観が大きな影響を持っている地域です。

それと比べたときに、近畿はかつて関東の武者に馬でけ散らされ、平家は船で瀬戸内海に逃げました。つまり、瀬戸内海というのは中国、四国、九州、近畿に囲まれた庭で、山がすぐ海に迫っているのです。山を越えるというよりも津

と津が結びつく、津々浦々でネットワークを組んでいる。海が景観の基調なのです。平家は船、源氏は馬。馬は平野を駆け、船は海上を動く。近畿以西は海という文化的景観を持っています。

そしてこの濃尾平野には、長良川、木曾川、揖斐川が流れてくる。どこから流れてくるかという、山から流れてくるわけです。日本最高の山々があるのが中部地方です。白山連峰、北アルプス、中央アルプス、南アルプス、さらに東には富士山、箱根がある。まさに山国日本がここにある。日本の文化的景観が山だとすれば、それがいちばん集約されているのは中部、北陸です。山の州ですね。

関東からさらに北に行けば、北海道、東北にも山があります。深い山々がありますけれども、懐が深い感じがします。それは山が低いからです。2000メートルを超す山はほとんどない。言い換えると森なのです。アイヌの世界です。梅原猛流に言えば、アイヌの縄文の世界が息づいていると「森の州」です。「野の州」の関東、「山の州」の北陸東海中部、「海の州」の近畿以西。きれいではないですか。GDPでは、「森の州」はカナダ並み、「野の州」はフランス並み、「山の州」はカナダ以上、「海の州」はイギリス並みで、いずれも先進国としての実力をもちます。

そういう観点で、首都候補地として最高得点を取った那須野が原を見ると、「野の州」が尽きて「森の州」に入るところに位置しています。そういう場を日本人はどうイメージしてきたのか。鳥居を立て、神社を建立し、神社の背後のきれいな水が出てくる大事な緑を「鎮守の森」として大事にしてきました。それは「鎮守の森」のイメージです。新首都は「鎮守の森の都」ですね。京都に対して「小京都」ができ、江戸に対して「小江戸」が、東京に対して「ミニ東京」ができたように、鎮守の森の都に対しては「鎮守の森の都群」ができ上がっていくでしょう。それが全国にでき上がってくると、国のたたずまいはきれいなイメージです。そして、地球環境問題を解決するのにいちばん重要なのは、地球を正しくすることでも強くすることでもなく、美しくすることです。美しいという価値を、それぞれの地域がきちんとした先進国並みの経済力を踏まえて作り上げていけば、日本の着地点としての「美しい国」が見えてきます。

都道府県がどのように主体的に広域圏を作り、どう中央政府と協働してやっていくかが試されています。国土計画は国土庁時代の1998年に策定された「21世紀の国土のグランドデザイン」をもってその使命を終え、法律が変わり国土形成計画に移りました。その結果、国が計画を立てて地方に命令する時代は過去のものとなり、国と地域とが協働して地域計画を立てていくことになったの

です。

国土交通省では、すき間なく、また重複なく、現在の都道府県を統合することにし、国土交通省は、地方整備局が置かれている出先機関の所轄単位の地域分けを提言することになるでしょう。しかし、大きな変化は、これからは地域住民と国とが協働でやっていく時代になったということです。

我々は、地方自治というと、国と対決する態度を取りがちです。そういう対決姿勢をとった結果、岐阜県の梶原さん、和歌山県の木村さん、福島県の佐藤さんにしても、国からにらまれて知事さんの総崩れになったのか、と思わせるような事件が起こっています。やはり中央と地方の対決は、国のためにはよろしくありません。国の味方をするわけでも、地方の味方をするわけでもなく、両方の味方をして、道州制の具体的な議論をするのがよいのではないかと思います。

しかも、それを暴力抜きでやるというところが、日本の市民力の強さだと思います。明治維新のときも若干の暴力はありましたが、他の近代革命、フランス革命、アメリカの独立革命、ロシア革命、中国の共産革命では膨大な血が流れました。しかし、日本はそれと比べるとあまり血を流さなかった。今度は一滴の血も流さないで、この国を地域分権に変えていく。そうすると、近代の国民国家が新しい地域分権国家、連合国家になっていくでしょう。地域連合的な国家体制になるということは、朝鮮半島に対しても地域に二つの制度があってもよろしいですよ、中国に対しても一国一制度にしなくてはならないことはないですよ、インドネシアに対しても一つの国にまとめようという無理をしなくてもいいですよというメッセージになります。アジア諸国は皆、日本をまねして近代国家をつくるための苦しみの中にあります。国民国家の次のステージを日本人は見せることができるということです。

今度は、鎮守の森に移転するであろう中央政府は、小さいながらも強くあらねばならず、国防、外交、安全保障、通貨の管理、マクロ経済政策など国家でしかできない仕事だけを任せ、あとの権限・財源・人材はすべて4州に譲る。日本4州構想を未来の青写真として、その未来に向かって計画を立てるのがよろしいかと思います。ちょうど頂いた時間になりました。ご清聴ありがとうございました。